

イラン・イスラエル戦争後のイランはどうなるのか： イランと西洋の関係の歴史と今後

中東調査会 斎藤 正道

●「近代西洋」との遭遇：

- ✓ 19 世紀前半以降の西洋植民地主義との接触：19 世紀前半の 2 度にわたるイラン（ガージャール朝）とロシアとの戦争
- ✓ 1813 年のゴレスターン条約と 1828 年のトルコマンチャイ条約：それまでイランを支配していた王朝の伝統的な版図の一部だった南コーカサス地方（現在のアゼルバイジャン共和国、ジョージア、アルメニア、ダゲスタン）をロシアに割譲、ロシアとの間で不平等条約を締結（関税自主権の喪失、領事裁判権の承認）。欧米列強との不平等条約の雛形に。

- ✓ それ以降、主にイランは英国とロシアの利権（電信、鉄道、通貨の発行……）の草刈り場に。
- ✓ イランにおける反ロシア感情と、英国（あるいは欧州諸国一般）に対する憧れと不信感の入り混じった感情の原点

●石油国有化運動とその挫折：

- ✓ 1941 年の連合軍によるイラン占領：
 - レザー・シャーの専制支配から解放された様々な政治思想
 - 資源ナショナリズムの台頭
- ✓ イランの石油を支配していたアングロ・イラニアン石油（AIOC：現 BP）への不満から、**1951 年に成立したモサッデグ政権が国民の支持の下、石油産業を国有化**

→英国によるペルシア湾封鎖など、イランと英国の対立が先鋭化

→モサッデグ政権は米国の仲裁に期待するも、最終的に米国は英国とともに、国王（モハンマド・レザー・シャー）をはじめとする反モサッデグ陣営とイラン軍部による**モサッデグ政権転覆クーデター**を計画し、**成功させる（1953年8月）**

→**イランの反米主義、対米不信、米国に「裏切られた」という記憶の原点**

✓ 欧米列強の「植民地主義」を象徴する記念碑的出来事：

- ・「植民地主義的な欧米」との関係においてつねに想起され、西洋に対する「抵抗」の正当性を証明する、イスラーム共和国体制の「建国神話」

- ・1979年の革命後、同年11月に在イラン米国大使館が革命の理想に燃える大学生たちによって444日にわたって占拠される「米大占拠事件」の遠因

●1979 年の「イスラーム革命」:

✓ 「イスラームの団結」の理念のもと「**イスラームの共通の敵**」として米
国、イスラエルが位置づけられる

✓ 1979 年の「イスラーム革命」のスローガン（現在のイラン外務省のスロー
ガン）「**東でもなく、西でもなく、イスラーム共和国**」:「東」（共産主義）
でもなく、「西」（自由主義）でもない、**イスラーム的正義を追求する国で
あることを宣言**

→イスラーム共和国（「イスラーム的な共和国」）の「イスラーム性」は何によ
って担保されるのか？

- (1) イスラーム法の実践：刑法、賠償や相続、商法など、伝統的にイスラーム法がカバーしていた一部の分野におけるイスラーム法の復活
- ・ 刑法：同害報復刑（キサース刑）、「血の賠償金」（ディーヤ）
 - ・ 女性の服装（ヘジャーブ）上の制約：相続権を含め、女性は男性の半額であることなど、男女差別的な規定が一部復活
- (2) **反米、反イスラエルといった植民地主義・帝国主義に対する「抵抗」の言説に「イスラームの正義」をみる**：フランツ・ファノンらのネオ・コロニアリズム批判を継承

●革命後のイランの対外関係、特に 2013 年以降の流れ：

- ✓ 在イラン米国大使館占拠事件（1979-81）：米国と国交を断絶、国際的な孤立
- ✓ イラン・イラク戦争（1980-88）：西側諸国、（ほぼすべての）アラブ諸国がイラクを支援→イスラームの正義を守り通す「孤高の国」としての自負
- ✓ ハータミー政権（1997-2005）時代の対外協調路線：西側諸国との関係が劇的に改善
- ✓ 2001 年、イラン核問題が発覚
- ✓ アフマディーネジャード政権（2005-2013 年）の西側諸国との対決姿勢と、特に中南米の反米国家（ベネズエラなど）との関係拡大

- ✓ **ロウハーニー政権（2013-2020）での西側諸国との協調路線へのシフト：**
安保理常任理事国＋ドイツとの間で核合意（JCPOA）の締結
- ✓ **米トランプ政権の JCPOA からの一方的離脱と対イラン制裁の復活（2018年）**
→イランは2019年以降、JCPOAでの規定を大幅に上回るウラン濃縮活動に着手：**20%以上の濃縮ウランの製造・貯蔵、新型の遠心分離機の開発**
- ✓ **2020年1月、米国はバグダードを訪問したソレイマーニー革命防衛隊ゴドゥス部隊司令官を殺害（ゴドゥス部隊は、革命防衛隊の対外作戦部門）**
→イランも報復でイラクにある米国のアイノル・アサド空軍基地を爆撃。
ただし死者は出さず、イラン・米国間の直接交戦に発展せず

- ✓ 2020 年後半、バイデン米政権の誕生により JCPOA の再建に期待
 - ⇔2020 年 11 月、ファフリーザーデ国防軍需省研究刷新機構長官が（イスラエルによって）暗殺
- 「**制裁解除のための戦略的措置法**」が成立：濃縮度 20% のウランの生産・貯蔵を政府に義務付けるなど、**JCPOA の再建は事実上不可能に。**
- ✓ 2023 年 10 月のハマスによる対イスラエル攻撃と、それを受けたイスラエルのシリア駐在のイラン革命防衛隊幹部らの相次ぐ暗殺
 - 2024 年 4 月、在ダマスカス・イラン領事館がイスラエルによって爆撃
 - イランも報復でイスラエルをミサイル攻撃。イスラエルもイランを空爆**

→これまで（主にイスラエルによる）要人の暗殺やシリアにあるイラン軍施設への攻撃などに限定されていた**イランとイスラエルの対立は、両国間の直接交戦へ**

※ただし、双方とも衝突が拡大しないよう慎重な攻撃に終始。

- ✓ 2024 年 7 月、大統領選挙で当選したペゼシュキヤーン大統領の就任式典に出席したハマースのハニーヤ政治局長が、テヘランでイスラエルの攻撃により暗殺
- ✓ 同年 10 月、**イランがハニーヤ暗殺の報復として、イスラエルを攻撃、それを受けて 3 週間後にイスラエルもイランを空爆**
- ✓ 2025 年 4 月、**イランと米国の間で核交渉が開始**：イラン側ではトランプ政権との「ディール」への期待

⇔ イランの国内でのウラン濃縮活動の継続へのこだわりと、米国・イスラエルの「ゼロ濃縮」の主張の間に隔たり

- ✓ 同年 6 月上旬、**IAEA（国際原子力機関）は、イランが濃縮度 60%のウランを 408.6 キログラム貯蔵、3 週間以内にウランを核兵器級の 90%にまで濃縮することが可能、9 個の核爆弾が製造可能とする報告書を発表**
- ✓ 同年 6 月 13 日、**第 6 回核交渉の 2 日前にイスラエルがイランを攻撃**、革命防衛隊の幹部や核科学者、及び一般市民に多数の死者（7 月 7 日に 1060 人が死亡とのイラン政府の発表）

→米国も同 22 日にイランの核施設（フォルド、ナタンズ、イスファハーン）を「バンカーバスター」で攻撃
- ✓ 24 日にトランプ米大統領から、イラン・イスラエル間の停戦が発表

●停戦の問題点：

✓ イスラエルによる対イラン攻撃の理由となった懸念が解消されていない：

- ・ トランプ米大統領は対イラン攻撃で核施設が「完全に」破壊されたと主張、イラン側も「多大な」あるいは「小さくない」被害と指摘

- ・ **実際の被害状況は不明**：米国防省関連の研究所は、イラン核施設は 2～3 か月？あるいは 2 年で復旧？濃縮ウランの行方は？

- ・ イスラエルの安全にとって最大の「脅威」である「**イスラーム共和国体制**」**そのものも健在**：多大なダメージによってイラン体制が「内部崩壊」したり「穏健化」したりする保証はどこにもない：**IAEA との協力を停止**

→イスラエルによるイランへの再攻撃の危険性

- ✓ **もしイランの現体制が米国の要求を飲み、「無条件降伏」すれば、イスラエルによる対イラン攻撃の危険性は一時的に遠のくものの、イラン国内の「原則主義派」（強硬派）の不満は募り、イラン国内政治は不安定化**
- ✓ **ハーメネイー最高指導者を中心とするイスラーム共和国体制の脆弱性：一般市民の大半（8割強）は現体制を嫌悪する一方で、革命の理念（米国・イスラエルへの抵抗）の維持を「原理主義的に」主張する、いわゆる「強硬派」が現体制の（ほぼ唯一の）支持基盤**
 - **彼らの支持を失わないためには、核問題での妥協は困難**
 - **最悪の場合、強硬派によるクーデターの危険性も？**

●今後に対する禍根：

- ✓ **高濃縮ウランはどこ？**：過激派による「簡易型の核兵器」開発・使用の危険性
- ✓ **有名無実の核不拡散体制**：NPT 加盟国で核開発が確認されていないイランが、NPT 非加盟の事実上の核保有国のイスラエルによって攻撃され、イスラエルは非難を受けず、「自国を守る権利」が擁護される一方、イランはIAEA への協力を求められる矛盾→国際的な法秩序が動揺
- ✓ **イラン国内で強まる IAEA への反発**：IAEA との非協力から NPT からの脱退も視野？ IAEA 監視外での核開発の「地下化」？

✓ ロシア・中国との関係：

- ・ 中国とロシアは、近年イランとの関係を深めているとはいえ、**両国ともイランを兵器や資金等の面でイランを支援せず**：イランは安全保障面ではロシアからも中国からも支援を受けられない「孤立」した状態

- ・ 中国もロシアも、イランと「反米」ないし米国をはじめとする西側への不信感・対抗心において共通の「心情」を持つものの、イランを支援する条約上の義務はなく、またそのことへの政治的、経済的、軍事的メリットもあまり感じていない？

- ・ ただし、イスラエルによる国際秩序・国際法規を無視した行動と、それに対する米国をはじめとする西側諸国の支持・不作為は、両国の反西側プロパガンダに格好の正当性を与えるものとして「歓迎」

- ・イランはロシアから S-400 防空システムや SU-35 の導入を目指し、2022 年には SU-35 の購入でロシアと合意したとの報道

⇔現在に至るまで納品されず。

→**イランは中国の J-10C（殲撃 10 型）の導入を検討／中国がイランへの防空システム HQ-9B の提供を開始したとの報道**

→イランは今後、中国との防衛協力を進めていく？

中国にとって、

- ・パキスタンと同様、中国の戦闘機および防空システムがイランに配備されれば、中国の兵器の「実戦でのテスト」が行われるというメリット

- ・ その一方で、中国はサウジアラビアや UAE との関係をより重視しており、これらの国がイランとの関係において全面的な信頼関係にないことが中国をしてイランへの軍事支援を躊躇させる原因に？

- ・ 国連安保理制裁がスナップバックによって復活した場合、イランへの武器の禁輸も復活することになり、イランとの軍事協力は不可能に

→イランは地域諸国や BRICS、SCO といった多国間枠組みとの関係拡大に鋭意努め、自身に対する不信感の払拭に努力しているのも、こうした「孤立」から脱するための試みと思われる

✓ イスラエルと協力した容疑で一般人の逮捕者が続出：マイノリティ（イラン国内のユダヤ人やクルド人など）を中心に、「敵国」と通じた「魔女」を「狩る」動き

→イラン国内でマイノリティによる分離運動が引き起こされる危険性も：

✓ 現体制が転覆した場合のシナリオとしては、

（1）市民の自由・権利など「リベラルな価値観」と「対外的な協調」を追求する「穏健」で「民主的」な政治体制が実現される可能性もある一方で、

（2）親米的だが、権威主義的な革命前の王制が復古する可能性

(3) **軍部を中心とする権威主義体制**：大量破壊兵器を禁ずるハーメネイー最高指導者のファトワーを「無視」する可能性も？

(4) **終末論・救世主待望論をイデオロギーの中核に据える「過激な」体制**：アフマディーネジャード元大統領が一部で根強い人気

(5) **イランが分裂し、内戦に陥る危険性も**

✓ いずれにせよ、今回の戦争によって米国をはじめとする西側諸国への「不信感」がイラン国民の記憶に残り続け、「抵抗」の思想が繰り返し再生する可能性も